

EAS協議会

EASは社会的インフラ

役員改選 山村会長を再任



山村秀彦会長

日本EAS機器協議会（山村秀彦会長）は6月1日、千代田区九段下のアルカディア市ヶ谷で「平成22年度通常総会」を開催し、会員19人（委任状を含む）が出席した。



講演では出席者が万引犯罪の現状を学んだ

冒頭、山村会長がEAS業界の現状や使用される売り場、万引の実態などを紹介し「EASは防犯の社会的インフラとして、ますます重要性を増している。心臓ベースメーカーなどの共生を目指し、EASの所

在を明らかにするEASステッカー、POPの貼付などに努めたい。皆さまの協力をお願いする」とあいさつし開会した。審議では「平成21年度事業報告、収支決算」「同事業計画、収支予算」などが

上程され、すべて可決された。このほか、「平成22年度の組織、人事」では、総務委員から役員候補案が提出され、満場一致で山村会長を再任した。総会後のシンポジウムでは「東京都内の万引犯罪と防止対策」のテーマで山下史雄氏（警視庁生活安全部長）が、「食品スーパー店頭における安心・安全の確保」のテーマで大塚明氏（東京万引防止官民合同会議）が講演した。

万引防止機構

三宅正光氏が講演

ソースタキングの利点を訴求

また、同協議会の関連団体である全国万引犯罪防止機構（河上和雄理事長）が

6月3日、同所で総会を開催。第2部の調査・報告会にて、EAS協議会の三宅正光副会長が講演を行った。

報告では海外の小売大手が、EASのソースタキングを行っていることや、その仕組み、日本で導入する場合の課題などを解説。「EASをソースタキングすることによるメリットは大きい。小売店では陳列時にタグを貼り付ける手間が減り、タグを剥がされることがない。メーカーはパッケージのデザインを損なわず、防犯に熱心という企業イメージを消費者に与えられる。また、実物を陳列できるため、小売店、メーカーともに売り上げが増大するメリットもある」と述べ、ソースタキングの有効性を訴えた。



三宅氏がEASの近況を解説

三宅氏は「最新の万引防止対策、地域社会との連携と社会イ

性